

食料自給率アップに逆行

TPP(環太平洋経済連携協定)への参加の是非が、今、国論を二分する大きな問題となっています。TPPは物品関税の原則撤廃を原則とするだけでなく、さまざまなサービス分野の一層の自由化・市場開放を求めるもので、国民生活全般に大きな影響を与えます。

輸出工業国である日本は、すでに工業製品の関税を大変低くしています。「国を開く」といっても、残るのは農産物の関税とサービス分野の「非関税障壁」の見直しだけなのです。しかし、日本の農産物市場は、すでに世界に類を見ないほど開放されています。政府は、2020年までに食料自給率を50%に引き上げる目標を立てていますが、農林水産省は、TPP参加で自給率は13%にまで下がるとの予測を示しています。大規模農業で知られ、輸出補助政策をとる米国などの農産物に対し、日本の農産物が市場競争で太刀打



↑農林漁業団体と消費者団体などがTPP反対を訴えて霞が関の官庁街をデモ行進。(10月26日)

ちできるわけがありません。TPP参加と、食の安定・安全確保、日本農業の再生とは両立しません。

農業以外にも、たとえば医療に市場原理が導入され、誰でもどこでも医療が受けられる「国民皆保険」が揺らぐおそれがあります。

交渉参加9カ国のうち、日本とFTA(自由貿易協定)を結んでいないのは農業輸出国の米豪とニュージーランドだけです。他方、同じ東アジアの中国、韓国などは交渉に参加していません。TPPは、貿易赤字で苦しむ米国のための枠組みであり、アジア諸国が互惠発展を図るためのものではないのです。

農業だけでなく国民生活全体に悪影響
社民党はTPP交渉参加に反対です

社民党